伊万里労基署便り

令和８年 11 月
伊万里労働基準監督署

伊万里労働基準監督署では、毎年上位を占める災害類型の一つである「転倒災害」の発生要因や防止対策の実施状況、高年齢労働者対策の現状を確認するため、令和８年７月から 11 月にかけて「転倒災害防止取組アンケート」を実施しました。今回、118 事業場の皆さまから回答いただております（業種は、製造業（造船業含む）、建設業、運送業、卸・小売業、飲食業、介護福祉業など）。

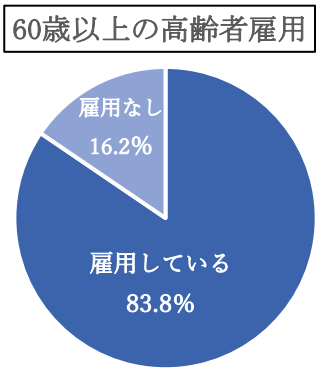
ご回答いただいた皆様、誠にありがとうございました。

本アンケートは、**管内（伊万里市・有田町）の事業場向けアンケート**ですので、身近な事業場の方が実際に実施している転倒災害対策の事例や共通の悩みや課題ということで参考にしていただければ幸いです。

１．アンケート結果について

①　60 歳以上の労働者の雇用状況について

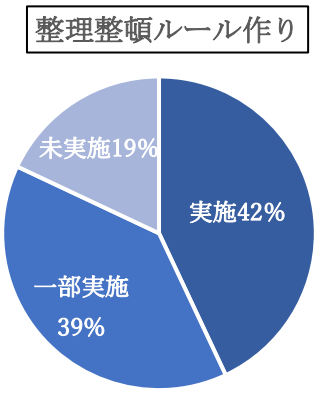
ご回答いただいた全事業場のうち、99 事業場（83.8%）で 60 歳以上の高年齢労働者を雇用している状況でした。これは少子高齢化が急速に進展する中、新卒者など若年就業者の採用が難しくなり、人材確保が課題となっている一方、高年齢者でも意欲と能力のある限り、年齢に関係なく働くことのできる環境づくりが進められているとも考えられます。



②　整理整頓のルール作り（良好）

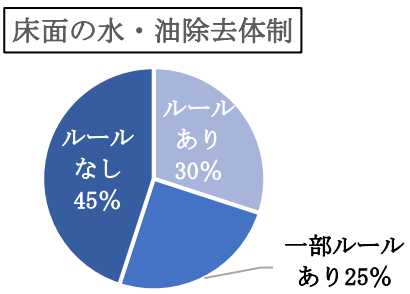
実施している：50 事業場（約 42%）、一部実施している：46 事業場（約 39%）、実施していない：22 事業場（約 19%）でした。

5S 活動や安全通路確保に関するルール作りを実施している事業場が多く、管内全体に浸透している状況でした。※5S 活動とは、職場の安全・品質・生産性の向上を目的として、「整理・整頓・清掃・清潔・しつけ」を継続的に実践する改善活動のことです。



③ 床面の水・油等の除去に関するルール作り（問題あり）

ルールあり：36 事業場（約 30%）、一部ルールあり 29 事業場（約 25%）、ルールなし：53 事業場（約 45%）でした。



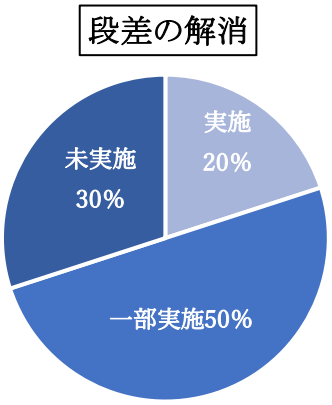
約半数の事業場で対応体制が十分とは言えない結果となりました。
一方、製造業（造船業含む）では、

- 吸着マット
- 床面汚れをシンナーで除去
- 清掃機材を常備する

などの具体的な取り組みが挙げられました。

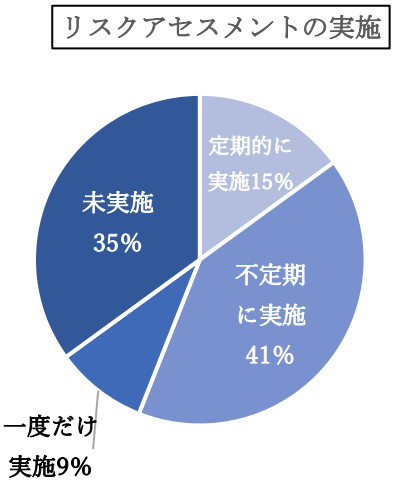
④ 段差解消に関する取り組み実施について**（問題あり）**

実施：24 事業場（約 20%）、一部実施：59 事業場（約 50%）、未実施：35 事業場（約 30%）でした。
転倒災害で最も多い要因の一つが「段差」での転倒ですが、約８割の事業場で段差解消が未実施又は一部実施にとどまっていました。要因として、費用面や施設の構造上の制約が背景として挙げられました。



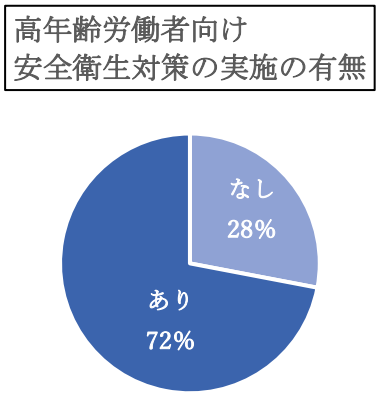
⑤ リスクアセスメントの実施や転倒防止教育、高年齢労働者の安全衛生対策について**（問題あり）**

定期的に実施：18 事業場（15%）、不定期に実施：48 事業場（41%）、一度だけ実施：10 事業場（9%）、未実施：42 事業場（35%）でした。
リスクアセスメントは、転倒のおそれのある箇所や作業方法を事前に把握し、優先的に対策を講じるための有効な手法です。しかしながら、リスクアセスメントを一度も実施したことがない事業場は 42 事業場（約 35%）という結果となりました。
一方、リスクアセスメントを定期的に実施している事業場は 18 事業場（約 16%）に留まりました。



⑥ 高年齢労働者の安全衛生対策について**（問題あり）**

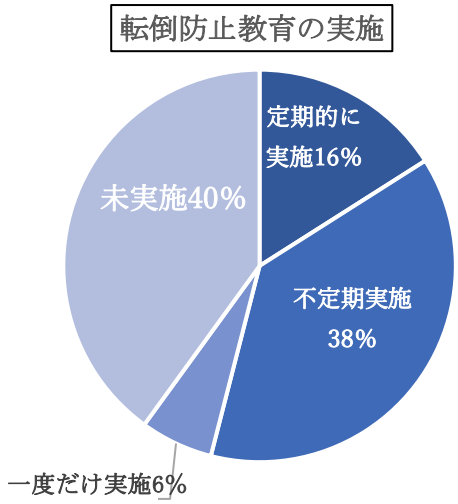
高年齢労働者の安全衛生対策については、実に 85 事業場（約 72%）以上が対策を実施していないという結果となりました。これは、約 85%の事業場が高年齢労働者を雇用している状況を考えると必ずしも十分とは言えない結果となりました。



2. アンケート結果から見えた現状について

アンケートの中で、転倒災害を発生させたことがある事業場については、発生原因を回答いただきました。結果は以下の表のとおりです。

原因	割合（発生事業場中）
段差	約 40%
急ぎ足・走行	約 15%
加齢による身体機能低下	約 10%
整理整頓不足	約 10%
床面の水濡れ	約 10%
その他	約 15%



「段差」が最も多く、全体の約４割を占めました。段差対策は設備改善を要する場合もありますが、段差の明示表示（黄色テープ表示）や簡易スロープの設置など、比較的低コストで実施できる対策もあります。

急ぎ足・走行による転倒、加齢による身体機能低下も転倒の原因として挙げられています。

また、転倒防止教育については、71 事業場（約 60%）が何らかの教育をしていましたが、定期的に実施している事業場は 19 事業場（約 16%）と少数でした。

3. 業種ごとの注意点

製造業・造船業

主として、段差、ケーブル、ホース等の可動な障害物のほか、鉄板上の水濡れ、油汚れが転倒のおそれのあるものとして挙げられました。

留意点として、通路区分の確保、ケーブル、ホースなどの設置方法に留意するとともに、通路上の水濡れや油汚れを放置しない体制づくり、5S 活動の励行などが挙げられました。

建設業

主として、足場などの仮設通路、脚立・はしご、土場、法面などが転倒のおそれがあるものとして挙げられました。

留意点として、安全通路上に物を置かない、昇降設備の固定、手すりの設置などの物理的な対策のほか、照明確保、雨天時の排水管理などの体制づくりが挙げられました。

運送業

主として、荷役作業中や屋外、荷卸し先での作業中、夜間歩行中が特に転倒のおそれのあるものとして挙げられました。

留意点として、荷役場所の整備（照明の確保、安全通路の確保等）が挙げられましたが、荷先との関連もあるため、事業場から荷先への要請も検討しましょう。また、焦らせない作業計画や段取りとなるようなシフト組みも検討しましょう。

飲食業・サービス業

主として、厨房等での水濡れ、油汚れが原因の転倒が挙げられました。また、雨天時に屋外を歩行する際の階段や通路の安全確保が重要であることが挙げられました。

留意点として、作業場所に排水設備や吸水マットを設置すること、5S 活動等での水濡れ、油汚れ解消の取り組みのほか、転倒危険箇所であることの表示等が有効であることが挙げられました。

医療介護福祉業

主として、利用者対応を優先するあまり、急な対応時、夜勤時に転倒するおそれが高いことが挙げられました。

留意点として、スタッフの安全衛生教育、労働者ごとの体力測定結果に応じた人員配置、高年齢労働者対策の必要性が挙げられました。



工場内の安全通路上の可動物につまづいた



事務所内のマットが滑って転倒した



ホテル清掃時、掃除機のホースにつまづいた



夜間、駐車場から事務所に戻る際、
車止めにつまづいた

４．今後の課題について

アンケート結果の内容を整理すると、課題は大きく分けて４つに分類できました。

①　個人注意に依存する傾向

転倒した原因について、「本人の意識」「慌てていた」「足元不確認」などの回答が多く見られました。

これらは個人要因として捉えるだけでなく、急がせる作業計画や危険箇所が残存している作業環境などの背景要因にも着目する必要があります。

② 高年齢労働者の安全衛生対策が遅れている

高年齢労働者特有の転倒災害について、対策の重要性が十分に浸透していないことから、対策までに時間を要しています。60 歳以上の方の転倒災害は重症化しやすく、休業が長期化する傾向にあります。

③ コスト問題

- 段差の解消
- 手すり等の設置
- 老朽施設の改修費

※段差解消や手すり設置等のハード対策については、費用負担が課題となっており、計画的な設備改善が求められます。

④ リスクアセスメントの定着率が低い

リスクアセスメントを行ったことが一度でもある事業場は多数ありましたが、継続的に行っている事業場は約 15%でした。リスクアセスメントを継続して行うことで、危険箇所の共有と、労働者の安全衛生意識の向上が期待されます。

５．優良事例について

転倒災害対策として実際に行っている事例で、優良な事例について紹介します。

- 55 歳以上を対象とした歩行ケアシステム
- 転倒リスク評価、転倒防止マニュアルの整備
- 転倒防止体操、体力測定の実施
- 安全靴を滑りにくいものに見直す
- 高年齢労働者向け教育
- 無事故班表彰制度
- 安全大会での好事例共有
- エイジフレンドリーガイドライン（指針）に基づく研修

６．総括

本アンケートでは、多くの事業場が整理整頓や安全通路確保などの基本的対策に取り組んでおり、転倒災害防止への意識は一定程度浸透していることが確認できました。

一方で、転倒災害発生原因の中心は依然として「段差」「床面の水濡れ」「整理整頓不足」であり、さらに高齢化の進行に伴う身体機能低下が新たな重要課題となっています。

また、多くの事業場で転倒防止対策が「個人の注意力」に依存する傾向が認められ、設備改善やリスクアセスメントといった組織的対策への転換が求められます。

今後は、事業場の皆さまについては、

1. 現状の作業状況を確認し、転倒災害を予防すること
2. 作業場所を安全に保つための体制づくり
3. 高年齢労働者対策の推進、重要性の再認識
4. 個人の意識の問題から組織の意識への転換
5. 体力測定などで個人ごとの体力差を理解してもらうこと

を重点施策として進めることが、転倒災害の大幅な減少につながるものと考えられます。年末に向けて繁忙期を迎える事業場も多くなります。今一度、職場内の段差や床面状態の点検、高年齢労働者への配慮状況をご確認いただき、転倒災害ゼロを目指しましょう。

伊万里労働基準監督署は、今後も管内事業場の皆さまと連携しながら、転倒災害ゼロを目指して取り組んでまいります。

Safe work IMARI